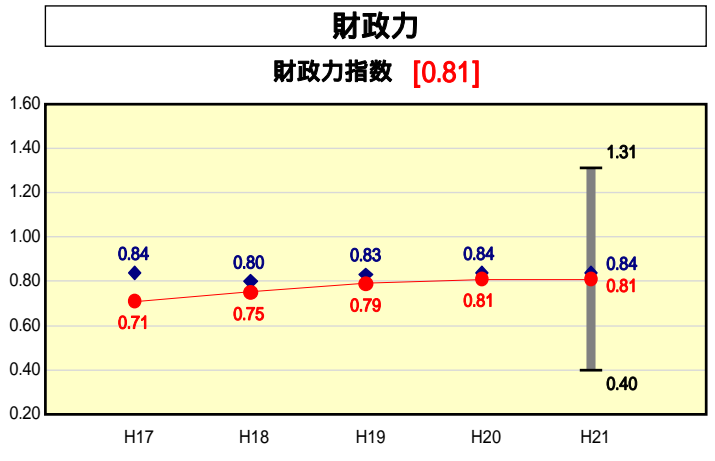


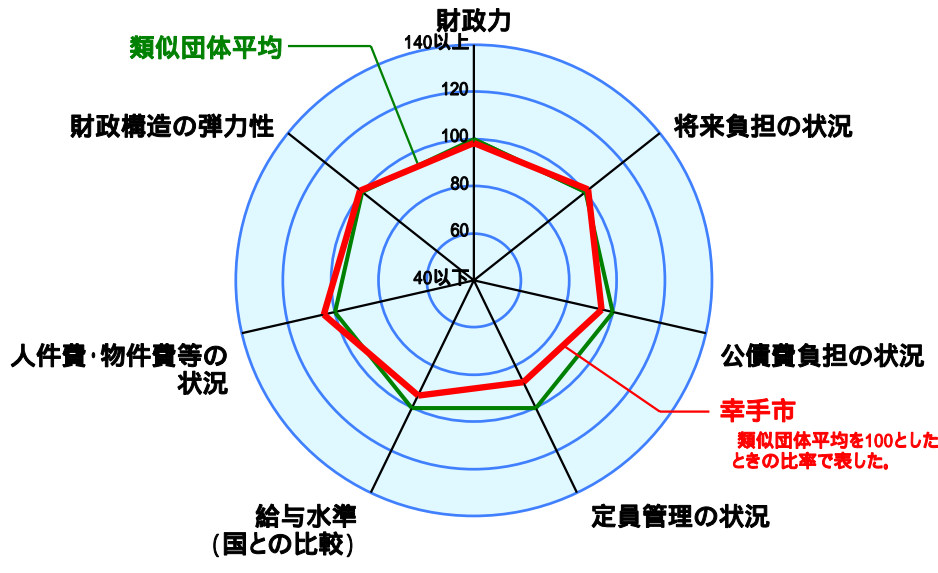
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



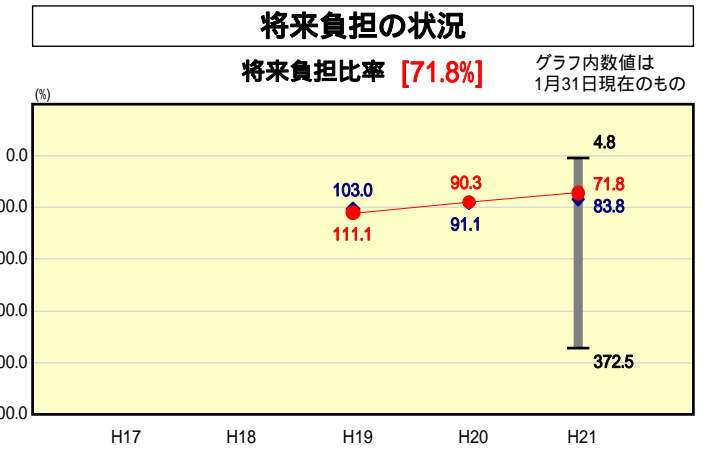
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 29/55
全国市町村平均 0.55
埼玉県市町村平均 0.86

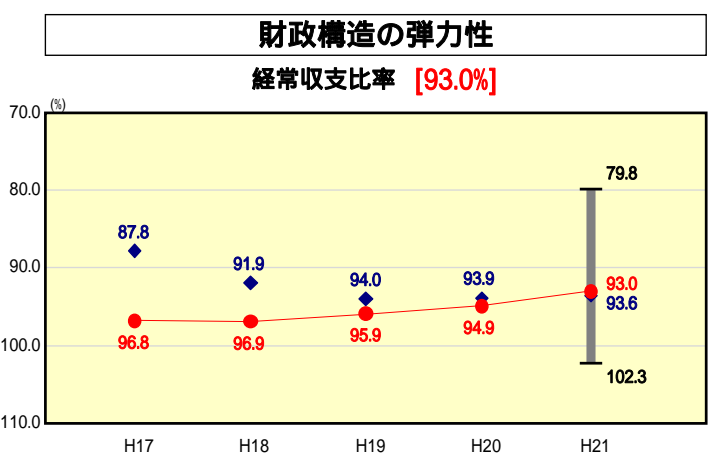
人口	53,851	人(H22.3.31現在)
面積	33.95	km ²
標準財政規模	9,438,610	千円
歳入総額	14,852,872	千円
歳出総額	14,007,366	千円
実質収支	822,519	千円



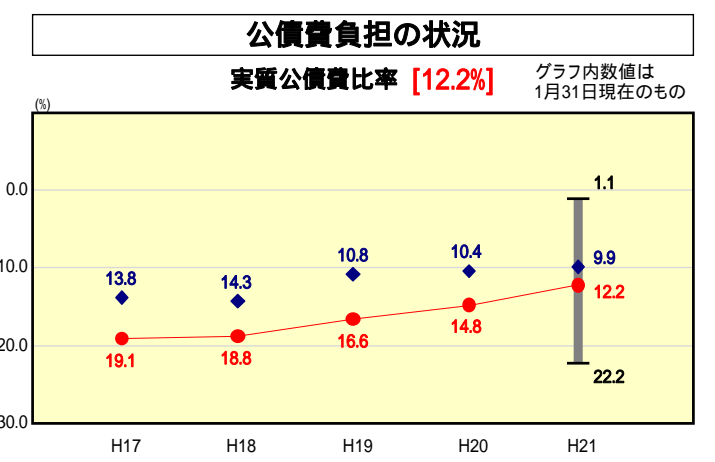
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



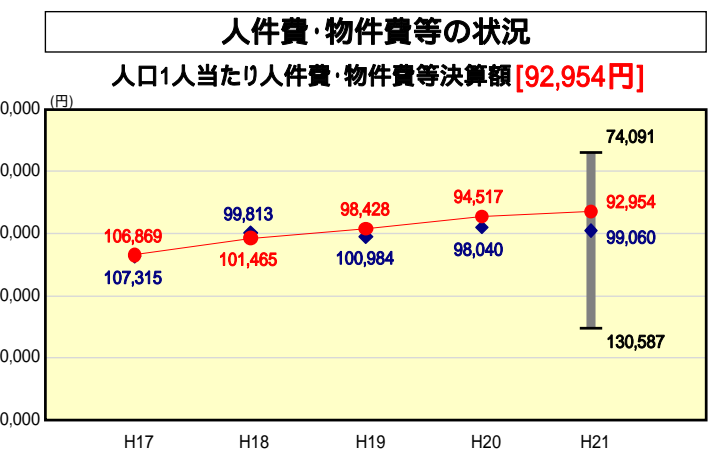
類似団体内順位 28/55
全国市町村平均 92.8
埼玉県市町村平均 72.8



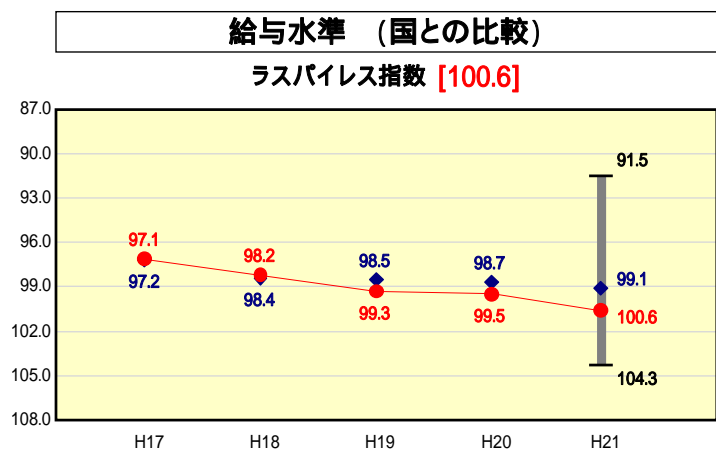
類似団体内順位 24/55
全国市町村平均 91.8
埼玉県市町村平均 90.3



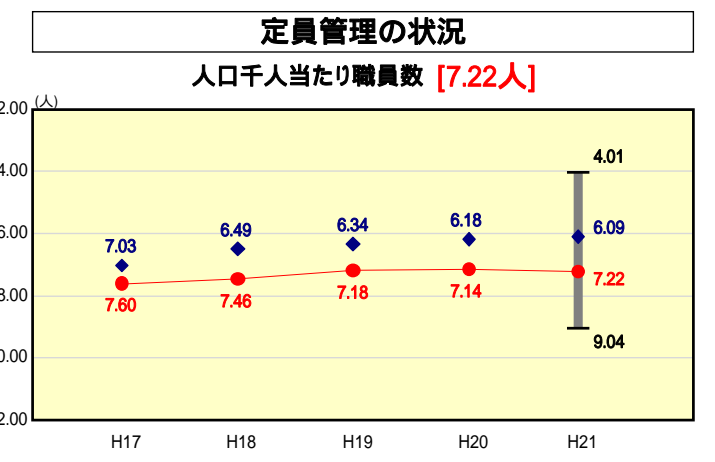
類似団体内順位 39/55
全国市町村平均 11.2
埼玉県市町村平均 9.1



類似団体内順位 25/55
全国市町村平均 115,856
埼玉県市町村平均 98,051



類似団体内順位 39/55
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 51/55
全国市町村平均 7.33
埼玉県市町村平均 6.10

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】
7年間で連続した伸びを見せていたが、平成21年度は昨年度と同数値となっています。当市の「住民一人あたりの地方税収入」は県内市で下から2番目となっていることから、財政基盤の脆弱さは引き続き変わらず、これが類似団体平均を下回る原因の一つとなっています。
今後につきましては、平成19年度に策定した「財政健全化計画」に基づき、税徴収の強化等歳入確保に努めるとともに、事務事業全般の見直し等を進めることで歳出削減についても引き続き努めてまいります。

【財政構造の弾力性】
経常収支比率については、平成18年度に策定した「公債費負担適正化計画」に基づき、公債費の抑制に努めてきたことにより4年続けて公債費の数値が改善、人件費についても地域手当の支給率を引き続き引き下げたことや退職者補充の抑制などにより改善しています。これらにより、景気悪化の影響などによる生活保護費の増加などにより扶助費が増加したものの、僅かながら改善することができました。
しかしながら、今後においても社会保障経費の増加を背景にして扶助費が増加していくことが予測されることから、「財政健全化計画」「公債費負担適正化計画」を確実に実施し、その他の経費等を削減することにより、経常収支比率の抑制に努めてまいります。

【給与水準(国との比較)】
国が行っている昇給の1号俸抑制を行っていないこと、国の経験年数別の職員構成が異なることなどにより、平均を上回っています。当市では、給与改定は人事院勧告を最大限考慮して実施しており、今後もより一層、給与の適正化に努めてまいります。

【将来負担の状況】
対前年度数値との比較では改善をしていますが、平成24年度まで圏央道整備関連事業として国に対して多額の負担金支出を続けていかなければならない状況であり、この財源とするための新規市債発行を順次行っていく予定であります。これに対処するため、「公債費負担適正化計画」に基づき、他の普通建設事業を抑制し市債発行総額の圧縮に努め、また、土地開発公社用地の買戻し及び減債基金への積立てを計画的に行うことで将来負担が極端に増大しないよう努めてまいります。

【公債費負担の状況】
大規模事業の展開時期に市税収入の減少や地方交付税の大幅削減の時期が重なってしまったこと、また、下水道整備では当市の地理上の位置が流域最上流であることから、市内幹線を全て市で施工しなければならないという特殊事情を背景に市債発行が増加した結果、類似団体

を大きく上回る比率となっています。平成18年度からは「公債費負担適正化計画」を策定し借入額の抑制に取り組んでいることから数値は徐々に改善しています。今後も圏央道整備関連事業に伴う新規市債発行は見込まれるものの、市債発行管理を適切に行い、比率の改善に努めてまいります。

【定員管理の状況】
平成12年4月1日現在普通会計職員数491人をピークに減少を続け、平成21年4月1日現在398人と93人(18.9%)の純減を達成しました。しかしながら、圏央道整備関連事業に伴う事務の増加に対応するため県職員2名の派遣受入を行ったことや、地域雇用の確保、監査委員の意見等を考慮し、職員の採用を行ったことにより数値は悪化しています。
しかしながら、本市では消防業務の単独実施や、小中学校給食事業の自校方式実施等単純に類似団体と比較できない取り組みが存在しているため、やみくもに職員数を減らすことは市民サービスの低下につながりかねないことから、今後も計画的な定員管理を行ってまいります。
ただし、職員数については無秩序に増員するのではなく、退職者の状況や組織の状況を勘案しながら、職員給与費の総額が増加することのないよう適切な管理を行い、消防を始めとした広域行政につきましても継続的に検討し組織の合理化に努めてまいります。